

周南市高齢者プラン

「第 8 次老人保健福祉計画・第 7 期介護保険事業計画」

【平成 30(2018)年度～平成 32(2020)年度】

平成 3 0 年度進捗状況

(目次)

第 4 章 施策の展開

1. 健康づくり・介護予防の総合的な推進・・・P 1～
2. 高齢者が活躍できる社会づくりの推進・・・P 3～
3. 地域包括ケアシステムの深化・推進・・・P 3～
4. 介護保険制度の円滑な運営・・・・・・・・・・P 6～

第4章 施策の展開

1. 健康づくり・介護予防の総合的な推進

(1) 健康づくりの推進 < P. 37 >

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、子どもから高齢者まで、生涯を通じた健康づくりに取り組めるよう支援しています。

周南市健康づくり計画（平成28年度～平成31年度）に基づき、健康寿命の延伸、生活習慣病の予防に向けて、市民一人一人が、「自分の健康は自分で守り、つくる」ことを実践し継続できるように、地域、事業者、行政が一体となり協力しながら健康づくりを推進しています。

① 高齢者の健康づくり

●健康寿命の延伸を目的に、適度な運動・食生活・禁煙・検診を推進するため「しゅうなんスマートライフチャレンジ」を実施しました。平成30年度は9つのチャレンジを実施しており、134の協賛事業者と連携しながら取り組んでいます。

子どもから高齢者まで各世代に応じたチャレンジを実施し、4,980人の参加がありました。チャレンジには「こども あさごはん ちゃれんじ」、「サンサンチャレンジ」、「禁煙チャレンジ」、「チャレンジウォーキング」、「お腹ぺったんこチャレンジ」、「歩こう！階段チャレンジ」、「いきいき100歳チャレンジ」、「デビュー友検診」、「はみがきチャレンジ」があります。介護予防を目的とした「いきいき100歳チャレンジ」は、1,376人の参加者がありました。

生活習慣病の予防と健康づくりに関する正しい知識の普及等を目的に、保健師や管理栄養士、歯科衛生士による出前トーク等の健康教育等を実施しています。成人・高齢者に対する出前トークの実績は、61回1,354人（平成30年12月時点）です。

●健康寿命の延伸を目的とする「しゅうなんスマートライフチャレンジ」の参加者や協賛事業者を増やし、健康づくりや、生活習慣病予防の知識の普及をさらに図っていきます。

地域の身近なところで、保健師や管理栄養士、歯科衛生士による出前トーク等の健康教育や健康相談、家庭訪問を実施し、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、歯・口腔の健康及び喫煙に関する正しい知識の普及や生活習慣改善のための支援に取り組んでいます。

② 疾病の早期発見・早期対応

●生活習慣病の早期発見、早期対応の目的で、がん検診や歯周疾患検診等を実施しており、平成30年度の受診者見込み数は、胃がん検診2,700人、肺がん検診7,100人、大腸がん検診6,800人、前立腺がん検診3,100人、子宮がん検診4,000人、乳がん検診2,900人、歯周疾患検診70人です。

また、国民健康保険の特定健康診査の受診者見込み数は7,500人です。

受診率を向上するため、がん検診・歯周疾患検診と特定健康診査の一体型受診券の発行、健診の種類、内容、受け方等をわかりやすく紹介した「けんしんガイド」の全戸配布、ケーブルテレビでのPR番組の放送等により周知を図りました。

また、受診しやすい体制の整備として、医療機関で受ける個別検診の他、保健センター等で集団健診として、がん検診、特定健診のセット検診を休日に実施しています。

●疾病の早期発見、早期対応をすることで、生活習慣病の発症、重症化予防が可能になります。

がん検診、特定健診、歯周疾患検診については、検診受診のための必要性を周知し、受診しやすい仕組みづくりをさらに進めるため、健康づくりに関する様々な団体・組織で構成する「周南市健康づくり推進協議会」と協働し、取組の強化を図っていきます。

(2) 総合的な自立支援、介護予防・重度化防止の推進及び評価 < P. 38 >

① 新しい総合事業によるサービスの提供

平成 29 年度より、介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、多様な主体による多様なサービスの提供を行っています。

- 自立支援訪問介護のサービス提供体制の充実にむけ、人員の確保に努めました。

◆シルバー人材センターのサービス提供定員

30人 ⇒ 40人 (平成31年1月～)

40人 ⇒ 50人 (平成31年4月～予定)

② 介護予防の普及

- 「しゅうなん出前トーク」を32回実施し、「いきいき百歳体操」に取り組む住民運営の通いの場の普及に努めました。

③ 市民の自主的な介護予防活動に対する支援

- 週1回「いきいき百歳体操」に取り組む住民運営の通いの場を広めるため、立ち上げ支援を行いました。
- 継続支援として、作業療法士・理学療法士と協働で、体操の指導や体力測定等を行いました。
- 5ヶ所の通いの場に歯科衛生士を派遣し、歯科健康教育を実施しました。

事業内容	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	計画値	実績見込	計画値
住民運営の通いの場 箇所数(か所)	82	90	100	100

④ 自立支援、介護予防・重度化防止の評価

- 自立支援、介護予防・重度化防止に向けて、総合事業における新たなサービス（短期集中サービス・移動支援）の検討を始めました。

(3) 高齢者への生活支援事業の推進 < P. 40 >

事業内容	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	計画値	実績見込	計画値
見守り配食事業配食数(食)	21,822	23,000	16,570	22,000

※平成30年度は1月分までの実績

2. 高齢者が活躍できる社会づくりの推進

(1) 高齢者が地域で活躍できる場の創出 < P. 41 >

- 高齢者の生きがい、奉仕、健康づくりに寄与していくための事業を展開できるよう、輝きクラブ周南（周南市老人クラブ連合会）の活動を支援しています。
- 周南市老人クラブ連合会「輝きクラブ周南」と連携を密にして、「輝き周南大学」を通じたリーダーの養成や、「向道湖福祉農園」「シルバースポーツ大会」等の高齢者の社会参加に向けた事業の実施を支援しています。
- 地域における介護予防の取組やスポーツ大会等、特色のある活動を通して、高齢者の仲間づくりや、生きがい活動、健康づくりを進める老人クラブの活動等を支援しています。
- 高齢者が交流できる場として運営している老人福祉センター、老人休養ホーム、老人憩の家等について施設分類別計画を策定しました。

(2) 高齢者が就労・社会参加しやすい環境づくりの推進 < P. 42 >

- 就労の機会を確保し、高齢者が働くことを通じて生きがいを得られるよう、シルバー人材センターに対する支援等を行っています。
- 高齢者生産活動センターでは、高齢者の就業の機会の増大、高齢者相互の交流及び健康の増進、教養の向上等福祉の増進を総合的に推進するよう、農産物等の加工体験を通じた生産の喜びや生きがいづくりの場として、また、伝統技術の継承に取り組めるよう支援等を行っています。
- 高齢者が社会貢献できる場として、生活支援サービスの担い手となる等、高齢者が支えられるだけでなく、支える側でも活躍できる仕組みづくりを検討しています。

3. 地域包括ケアシステムの深化・推進

(1) 相談・支援体制の充実 < P. 43 >

地域包括支援センターの機能強化

- 平成30年度は、地域包括支援センター5か所、ランチ2か所、サテライト1か所の相談・支援体制としました。
- また、全国で統一して用いる評価指標が策定されたことから、この評価指標を活用して、市および地域包括支援センターの運営上の現状把握をしました。

(2) 地域での生活を支える基盤づくりの推進 < P. 44 >

- 「もやいネット支援事業者（見守り協定事業者）」は68社（平成31年2月末現在）に拡大
- 地域での助け合いを広げるため、日常生活圏域4ヶ所で「圏域フォーラム」を開催しました。
- 民生委員・児童委員協議会の総会で、地域での助け合いの講演会を開催しました。
- 5地区で、第2層協議体を設置しました。
- 6地区で、第2層協議体の準備会や勉強会を開催しました。

(3) 地域ケア会議の推進 < P. 45 >

- 高齢者の自立支援・重度化防止に資する観点から、全方位的アセスメントの手法を用いた、多職種が参加する地域ケア会議の取組を開始しました。

◆地域ケア会議勉強会 1回

◆模擬地域ケア会議 3回

●地域ケア会議連絡会を開催し、市全域で「ヘルパー不足」が問題とされたため、周南市地域ケア会議を2回開催し、「ヘルパー不足対策」について協議をしました。

事業内容	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	計画値	実績見込	計画値
個別ケア会議の開催(回)	30	30	27	30
圏域ケア会議の開催(回)	9	7	6	7

(4) 在宅医療・介護連携の推進 < P.45 >

●平成28年度に作成し、平成29年度に運用を開始した「周南市版退院支援ガイド」の運用を検証するためのワーキンググループ会議を開催しました。

●在宅療養・看取り市民啓発の検討ワーキンググループ会議を3回開催しました。

●「チームあ・うんzero」との共催で、研修会を3回開催しました。

●平成29年度に作成した「看取り・急変時対応ガイド」の研修会を2回開催しました。

●周南市版のエンディングノート「私のいきかたノート」を作成しました。

事業内容	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	計画値	実績見込	計画値
あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議の開催(回)	27	25	26	25
医療・介護関係者研修会の開催(回)	4	3	5	3

(5) 認知症施策の総合的な推進 < P.46 >

① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進

●認知症サポーター養成講座を44回開催し、1,260名のサポーターを養成しました。

●認知症講演会を開催しました。(参加者291名)

事業内容	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	計画値	実績見込	計画値
認知症サポーター数 累計(人)	11,972	13,000	13,232	14,000

② 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供

●認知症検査事業「あたまの健康チェック」を行いました。(95人に実施)

③ 認知症の人の介護者への支援

●認知症家族会・認知症カフェに、保健師を派遣し、認知症家族会の活動を支援しました。

●男性介護者の集いを11回開催しました。(94名参加)

(6) 虐待防止・権利擁護の推進 < P. 48 >

相談内容	実績値		
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度見込
虐待・DVに関すること（件）	86	114	136
成年後見・権利擁護に関すること（件）	106	71	238
認知症に関すること（件）	321	560	535

※平成 30 年度は 2 月末までの実績

(7) 安心できる居住の場（住まい）の確保 < P. 49 >

住宅担当部局と連携し、高齢者が安心・安全に暮らすことができるための住宅の確保及び居住環境の実現を図ります。

養護老人ホームきさんの里は、平成 32（2020）年度に全室個室として移転・新築する準備を進めています。



4. 介護保険制度の円滑な運営

(1) 介護保険サービスの事業量及び給付費の推移 < P. 50 >

① 推計の流れ

本計画では、高齢化が一段と進む平成 37（2025）年度に向けた地域包括ケアシステムの構築を見据え、要介護（要支援）認定者数の実績や給付実績を基に、国の示した推計手順に従い、第 7 期計画期間（平成 30（2018）年度～平成 32（2020）年度）、及び平成 37（2025）年度の推計を行いました。

② 高齢者人口の推移

平成 27 年国勢調査の人口を用いて、平成 37（2025）年度までの人口を推計すると、65 歳以上の人口は、平成 32（2020）年度まで増加し、その後は減少しますが、75 歳以上の人口は今後も増加するものと見込まれています。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度			平成 31 年度
	実績値	計画値	実績値	比較	計画値
第 1 号被保険者数	45,757 人	45,642 人	46,071 人	100.9%	46,011 人
前期高齢者数	23,067 人	22,442 人	22,834 人	101.7%	22,236 人
後期高齢者数	22,690 人	23,200 人	23,237 人	100.2%	23,775 人
高齢化率	31.5%	32.2%	32.0%	99.4%	32.7%

「第 1 号被保険者数」の実績数値は、各年度の「介護保険事業状況報告」9 月月報

③ 要介護（要支援）認定者数の推移

平成 30 年度の認定者数は、平成 29 年度より 160 人減少しています。これは、平成 29 年度に介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことにより、必ずしも要支援認定を受ける必要がなくなったため、要支援認定者数が減少しましたが、今後は、75 歳以上の人口増加に伴い、認定者数も増加するものと予測されます。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度				平成 31 年度
	実績値	計画値	実績値	比較	全国実績	計画値
要介護認定率	15.3%	16.1%	14.9%	92.5%	18.3%	16.4%
軽 度	3,728	3,809	3,548	93.1%	—	3,864
中重度	3,409	3,620	3,429	94.7%	—	3,740
合 計	7,137	7,429	6,977	93.9%		7,604

軽度……要支援 1～要介護 1、中重度……要介護 2～要介護 5

実績数値は、各年度の「介護保険事業状況報告」9 月月報

(参考)	H29	H30		H31	
	実績値	計画値	実績値	比較	計画値
要支援者数	1,832	1,857	1,686	90.8%	1,854
要介護者数	5,305	5,572	5,291	95.0%	5,750
合計	7,137	7,429	6,977	93.9%	7,604

④ 介護予防サービス量の推移

平成30年3～9月サービス提供分の給付実績等に基づき、平成30年度のサービス別の利用者数や利用回数、給付費の実績を見込みました。

平成30年度の介護予防サービス給付費の実績見込額は、計画値に対して87.1%であり、計画値内で推移しています。

(単位:千円、回/月、日/月、人/月)

		平成30年度			平成31年度
		計画値	実績見込	比較	計画値
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問介護	給付費		77	-	
	人数		1	-	
介護予防訪問入浴介護	給付費	0	65	-	0
	回数	0.0	0.0	-	0.0
	人数	0	0	-	0
介護予防訪問看護	給付費	11,105	11,034	99.4%	11,033
	回数	170.0	177.6	104.5%	170.0
	人数	34	37	108.8%	34
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	7,575	9,312	122.9%	7,812
	回数	225.7	270.0	119.6%	232.5
	人数	34	30	88.2%	41
介護予防居宅療養管理指導	給付費	3,226	1,758	54.5%	3,157
	人数	30	16	53.3%	30
介護予防通所介護	給付費		51	-	
	人数		0	-	
介護予防通所リハビリテーション	給付費	144,437	139,559	96.6%	167,639
	人数	419	385	91.9%	490
介護予防短期入所生活介護	給付費	10,981	6,266	57.1%	14,600
	日数	141.3	86.7	61.4%	187.4
	人数	15	17	113.3%	17
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費	1,356	384	28.3%	1,457
	日数	15.0	3.4	22.7%	16.0
	人数	4	1	25.0%	4
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費	0	0	-	0
	日数	0.0	0.0	-	0.0
	人数	0	0	-	0
介護予防福祉用具貸与	給付費	45,199	44,722	98.9%	50,742
	人数	628	579	92.2%	706
特定介護予防福祉用具購入費	給付費	3,926	4,229	107.7%	4,396
	人数	16	14	87.5%	18
介護予防住宅改修	給付費	18,672	10,503	56.3%	21,310
	人数	21	14	66.7%	24
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	6,272	4,974	79.3%	7,529
	人数	10	5	50.0%	12
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	給付費	0	0	-	0
	回数	0.0	0.0	-	0.0
	人数	0	0	-	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	11,038	12,774	115.7%	12,543
	人数	15	16	106.7%	17
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	5,566	0	0.0%	5,568
	人数	2	0	0.0%	2
(3) 介護予防支援					
合計	給付費	336,955	293,465	87.1%	375,413
	人数	1,244	876	70.4%	1,244

⑤ 介護サービス量の推移

平成30年3～9月サービス提供分の給付実績等に基づき、平成30年度のサービス別の利用者数や利用回数、給付費の実績を見込みました。

平成30年度の介護サービス給付費の実績見込額は、計画値に対して97.2%であり、計画値内で推移しています。

(単位:千円、回/月、日/月、人/月)

		平成30年度			平成31年度
		計画値	実績見込	比較	計画値
(1) 居宅サービス					
訪問介護	給付費	1,037,668	995,862	96.0%	1,063,450
	回数	36,585.7	35,568.0	97.2%	37,424.0
	人数	1,162	1,140	98.1%	1,204
訪問入浴介護	給付費	29,339	29,510	100.6%	28,938
	回数	210.2	210.7	100.2%	207.3
	人数	45	43	95.6%	46
訪問看護	給付費	151,152	167,051	110.5%	152,326
	回数	2,259.9	2,541.0	112.4%	2,279.0
	人数	342	363	106.1%	342
訪問リハビリテーション	給付費	67,660	72,069	106.5%	75,826
	回数	1,923.6	2,057.0	106.9%	2,154.8
	人数	190	187	98.4%	195
居宅療養管理指導	給付費	63,837	57,963	90.8%	68,413
	人数	568	523	92.1%	611
通所介護	給付費	1,435,043	1,448,590	100.9%	1,479,740
	回数	16,318.0	16,564.2	101.5%	16,801.1
	人数	1,487	1,453	97.7%	1,518
通所リハビリテーション	給付費	544,038	488,839	89.9%	549,754
	回数	5,617.0	5,258.4	93.6%	5,689.3
	人数	668	626	93.7%	681
短期入所生活介護	給付費	336,386	310,531	92.3%	359,813
	日数	3,581.7	3,264.8	91.2%	3,864.6
	人数	340	308	90.6%	361
短期入所療養介護(老健)	給付費	53,875	36,914	68.5%	51,829
	日数	447.2	308.2	68.9%	429.8
	人数	60	46	76.7%	60
短期入所療養介護(病院等)	給付費	0	115	-	0
	日数	0.0	0.0	-	0.0
	人数	0	0	-	0
福祉用具貸与	給付費	281,002	268,492	95.5%	286,058
	人数	1,949	1,784	91.5%	2,043
特定福祉用具購入費	給付費	10,827	9,368	86.5%	10,827
	人数	30	31	103.3%	30
住宅改修費	給付費	24,091	19,336	80.3%	24,091
	人数	30	23	76.7%	30
特定施設入居者生活介護	給付費	341,511	342,038	100.2%	347,820
	人数	147	146	99.3%	148

(単位:千円、回/月、日/月、人/月)

		平成30年度			平成31年度	
		計画値	実績見込	比較	計画値	
(2) 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	25,031	30,464	121.7%	36,425	
	人数	22	19	86.4%	32	
夜間対応型訪問介護	給付費	0	0	-	0	
	人数	0	0	-	0	
認知症対応型通所介護	給付費	104,551	85,199	81.5%	108,248	
	回数	865.8	788.9	91.1%	895.9	
	人数	54	49	90.7%	54	
小規模多機能型居宅介護	給付費	261,797	212,227	81.1%	322,122	
	人数	137	103	75.2%	171	
認知症対応型共同生活介護	給付費	911,203	918,894	100.8%	914,394	
	人数	309	307	99.4%	310	
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費	0	0	-	0	
	人数	0	0	-	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費	117,338	116,013	98.9%	117,391	
	人数	34	32	94.1%	34	
看護小規模多機能型居宅介護	給付費	0	3,324	-	63,479	
	人数	0	1	-	29	
地域密着型通所介護	給付費	421,110	387,529	92.0%	494,202	
	回数	4,144.2	3,872.0	93.4%	4,809.6	
	人数	340	320	94.1%	350	
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設	給付費	1,675,226	1,689,803	100.9%	1,715,595	
	人数	561	553	98.6%	574	
介護老人保健施設	給付費	1,496,482	1,482,909	99.1%	1,518,448	
	人数	495	484	97.8%	502	
介護医療院 (平成37年度は介護療養型医療施設を含む)	給付費	231,881	7,097	3.1%	281,816	
	人数	56	1	1.8%	69	
介護療養型医療施設	給付費	209,771	357,231	170.3%	159,929	
	人数	51	87	170.6%	38	
(4) 居宅介護支援						
	給付費	484,268	491,162	101.4%	481,751	
	人数	3,025	2,906	96.1%	3,026	
合計		給付費	10,315,087	10,028,530	97.2%	10,712,685

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

⑥ 総給付費

(単位:千円)

	平成30年度			平成31年度
	計画値	実績見込	比較	計画値
在宅サービス	5,656,792	5,403,036	95.5%	6,019,608
居住系サービス	1,264,552	1,265,906	100.1%	1,275,311
施設サービス	3,730,698	3,653,053	97.9%	3,793,179
合計	10,652,042	10,321,995	96.9%	11,088,098

⑦ 標準給付費見込額の推移

平成30年度の標準給付費見込額の実績見込額は、計画値に対して約97%であり、計画値内で推移しています。

■標準給付費見込額の推移■

(単位:千円)

	平成 30 年度			平成 31 年度
	計画値	実績見込	比較	計画値
総給付費	10,646,472	10,321,995	97.0%	11,212,224
特定入所者介護サービス費等給付額	375,070	361,166	96.3%	376,248
高額介護サービス費等給付額	254,067	229,464	90.3%	259,499
高額医療合算介護サービス費等給付額	29,505	27,474	93.1%	31,073
審査支払手数料	15,327	13,754	89.7%	16,142
標準給付費見込額	11,320,442	10,953,853	96.8%	11,895,187

※「総給付費（計画値）」は、「在宅」「居住系」「施設」各サービスの給付費の合計値に、「一定以上所得者の利用負担の見直しに伴う財政影響額」「消費税率等の見直しを勘案した影響額」を加味した額である。
 ※千円単位で四捨五入しているため、各項目と合計欄の額が合致しない項目がある。

⑧ 地域支援事業費の推移

地域支援事業は、要支援・要介護状態になる前から介護予防を推進するとともに、要支援・要介護状態となった場合でも、できる限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するために、市町村が実施する事業です。

■地域支援事業費の推移■

(単位:千円)

	平成 30 年度			平成 31 年度
	計画値	実績見込	比較	計画値
介護予防・日常生活支援総合事業費	441,630	364,885	82.6%	454,730
包括支援事業・任意事業費	230,172	219,972	95.6%	234,592
地域支援事業費	671,802	584,857	87.1%	689,322

■地域支援事業の量の推移■

【介護予防・日常生活支援総合事業】

		項目	単位	平成30年度		平成31年度
				計画値	実績見込	計画値
介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・生活支援サービス事業	訪問型サービス	件	6,700	5,197	7,000
		通所型サービス	件	10,300	11,789	10,700
	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント件数	件	9,000	6,476	9,400
一般介護予防事業	地域介護予防活動支援事業	住民運営の通いの場か所数	か所	90	100	100
	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーション専門職員派遣回数	回	80	71	100

【包括的支援事業・任意事業】

		項目	単位	平成30年度		平成31年度
				計画値	実績見込	計画値
包括的支援事業 (任意事業)	地域包括支援センター運営事業	設置か所数	か所	5	5	5
		相談件数	件	7,200	7,200	7,200
	もやいネットセンター推進事業	相談件数	件	2,500	2,500	2,500
	在宅医療・介護連携推進事業	会議・研修開催回数	回	28	31	28
	認知症施策総合推進事業	初期集中支援件数	件	13	14	15
		認知症サポーター数(累計)	人	13,000	13,232	14,000



(2) 日常生活圏域と介護保険サービスの基盤整備 < P. 59 >

① 周南市における日常生活圏域の設定

日常生活圏域の設定にあたっては、第6期計画の設定を引き継ぎ下記の7つの圏域を定めています。

② 介護保険施設の基盤整備

特別養護老人ホームについては、本年度、広域型の特別養護老人ホーム8床の減床がありました。

また、介護療養型医療施設1施設については、介護医療院への転用が予定されていましたが、現状どおりとなっています。

施設の種別	平成 29 年度末		平成 30 年度整備数 (床)	平成 30 年度末 (床)	平成 31～32 年度整備数 (床)	平成 32 年度末整備目標量 (床)
	施設数 (か所)	定員数 (床)				
特別養護老人ホーム	8	639	△8	631	29	660
うち地域密着型特別養護老人ホーム	1	29	0	29	29	58
介護老人保健施設	7	552	0	552	0	552
介護療養型医療施設	1	57	0	57	△57	0
介護医療院	0	0	0	0	57	57

③ 地域密着型サービスの基盤整備

平成 30 年度には、小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所の公募を行いました。応募がありませんでした。

平成 31 年度には、地域密着型介護老人福祉施設（地域密着型特別養護老人ホーム）をはじめ、今年度整備できなかった施設について公募を実施し、地域密着型サービスの基盤整備を図る予定です。

(3) 第1号被保険者の負担割合の変更及び保険料率 < P. 62 >

③ 保険料収納必要額と保険料基準額

第7期計画期間中の介護保険に必要な標準給付費見込額をもとに、第1号被保険者1人あたりの介護保険料を算出し、周南市の基準月額保険料は4,880円となっています。

(参考) 第7期計画期間における介護保険の第1号保険料について

	第6期保険料基準額 (月額) (円)	第7期保険料基準額 (月額) (円)	保険料基準額の伸び率 (%)
全国(平均)	5,514	5,869	6.4%
山口県(平均)	5,331	5,502	3.2%
周南市	5,050	4,880	-3.4%

(5) 介護給付等の適正化への取組及び目標 < P. 65 >

- ① 適正な認定調査実施体制の確保
- ② 認定審査の平準化

認定調査員、介護認定審査会委員の研修を定期的に行っています。また、本年度は厚生労働省の要介護認定適正化事業「技術的助言事業」を実施し、認定適正化専門員からの助言を受けるとともに、介護認定審査会運営や審査判定手順に係る意見交換を行いました。

③ ケアマネジメントの適正化

事業内容		平成29年度	平成30年度		平成31年度
		実績値	計画値	実績見込	計画値
ケアプランの点検	実施件数	40件	40件	46件	40件
	点検実施事業所数	17事業所	12事業所	16事業所	12事業所

④ 給付内容の点検等

事業内容	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	計画値	実績見込	計画値
縦覧点検・医療情報との突合	毎月実施	毎月実施	毎月実施	毎月実施

⑤ 住宅改修等の点検

事業内容	平成29年度	平成30年度		平成31年度
	実績値	計画値	実績見込	計画値
住宅改修実態調査	6件	5件	11件	5件
福祉用具実態調査	4件	5件	1件	5件

⑥ 介護給付通知

介護サービス利用者に保険給付の状況を送付し、受給者や事業者に対して適切なサービス利用の意識啓発を図りました。

(6) 人材の確保及び資質の向上 < P. 67 >

山口県の介護人材確保総合対策事業において、介護の魅力発信、職業イメージの向上を図る事業が実施されており、市としても、県の事業を補完する取り組みを進めています。

また、平成30年度には地域ケア会議で「ヘルパー不足対策」について協議し、シルバー人材センターの職員を対象に研修会を開催する等、地域ケア会議との連携を図っています。

(7) 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表 < P. 67 >

本計画に基づく事業の実施状況、目標の達成状況、評価等については、毎年、高齢者保健福祉推進会議において報告、協議し、PDCAサイクルにより、必要に応じて見直ししながら、事業が円滑に実施されるよう努めます。